

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券
時価のないもの・・・移動平均法（原価法）によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
主として、定率法により償却しております。
- (3) 退職給与引当金の会計基準
従業員の退職給与に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (4) 役員慰労記念品料引当金の計上基準
役員の慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土地	196,829,110			196,829,110
建物及び附属設備	19,422,294		705,367	18,716,927
構築物	236,256		9,472	226,784
有価証券	787,500			787,500
小 計	217,275,160	-	714,839	216,560,321
その他の固定資産				
建物及び付属設備	145,150,517		6,010,881	139,139,636
構築物	496,259		38,804	457,455
車両及び運搬具	16,144			16,144
什器備品	2,115,138		11,374	2,103,764
図書館図書	67,025,413			67,025,413
図書館ビデオテープ	1			1
出資金	506,741			506,741
電話加入権	762,400			762,400
保証金	5,486,004			5,486,004
投資有価証券	71,205,466			71,205,466
小 計	292,764,083	-	6,061,059	286,703,024
特 定 資 産				
退職給与引当預金	46,146,216	6,090,000	10,563,741	41,672,475
役員慰労記念品料引当預金	9,770,804	260,000	1,040,000	8,990,804
減価償却引当預金	247,362,055	-	116,795	247,245,260
会館入居保証引当預金	21,500,000		3,000,000	18,500,000
財政調整資金積立預金	239,307,573	6,125,000	2,124,000	243,308,573
別途積立預金	1,311,500	500,000	-	1,811,500
支部対策積立預金	20,000,000			20,000,000
小 計	585,398,148	12,975,000	16,844,536	581,528,612
合 計	1,095,437,391	12,975,000	23,620,434	1,084,791,957

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物及び附属設備	668,688,748	529,549,112	139,139,636
構築物	10,125,342	9,667,887	457,455
車両及び運搬具	2,599,737	2,583,593	16,144
什器備品	19,291,538	17,187,774	2,103,764
合 計	700,705,365	558,988,366	141,716,999